

2024年4月1日
日本銀行松山支店

企業短期経済観測調査結果の概要（2024年3月） — 愛媛県分 —

今回調査から調査対象企業の見直しを実施しています。本資料に記載している計数は、特に断りのない限り、調査対象企業見直し後の新ベースとなっています。本件に関する詳細は、「短観調査対象企業の定例見直し」（3月6日公表）をご参照ください。また、今回から公表資料の様式も一部変更しています。詳細については、松山支店総務課（089-933-2213）までご照会ください。

（回答期間）2月27日～3月29日

（調査対象企業数）

	調査対象企業数		回答率
		うち中堅・中小	
全産業	135社	124社	100.0%
製造業	55社	49社	100.0%
非製造業	80社	75社	100.0%

（注）回答率は、業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100。

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全産業）

（円/ドル）

	2023年12月調査	2024年3月調査
2023年度	141.57	142.13
2024年度	—	142.98

（注）今回から全産業ベースでの公表に変更しています。
2023年12月調査の計数についても、前回公表した製造業ベースから全産業ベースに変更しています。

1. 業況判断

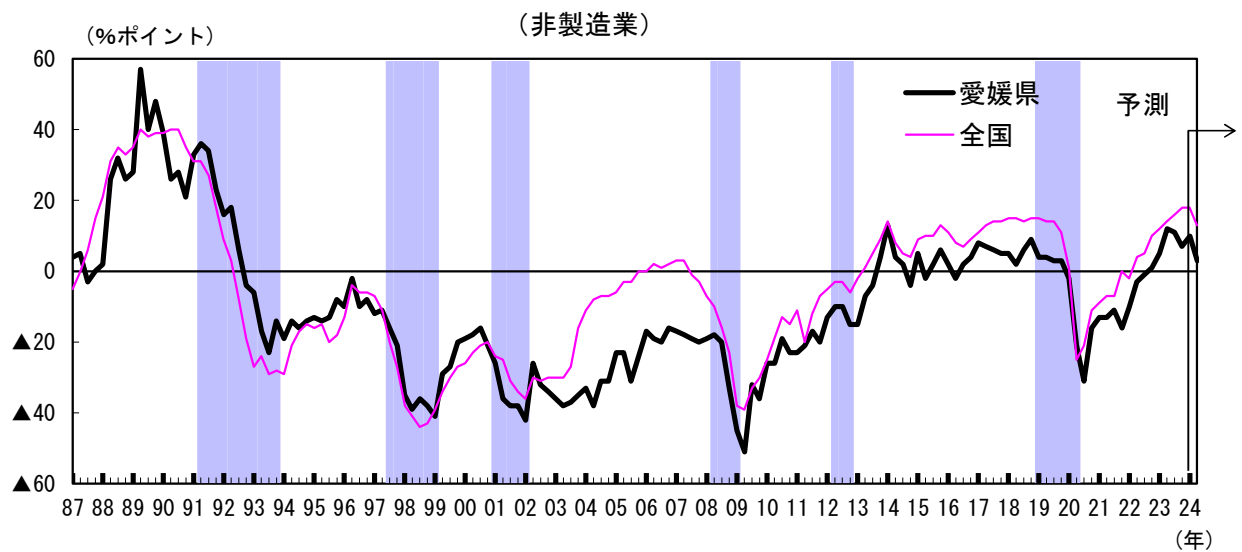
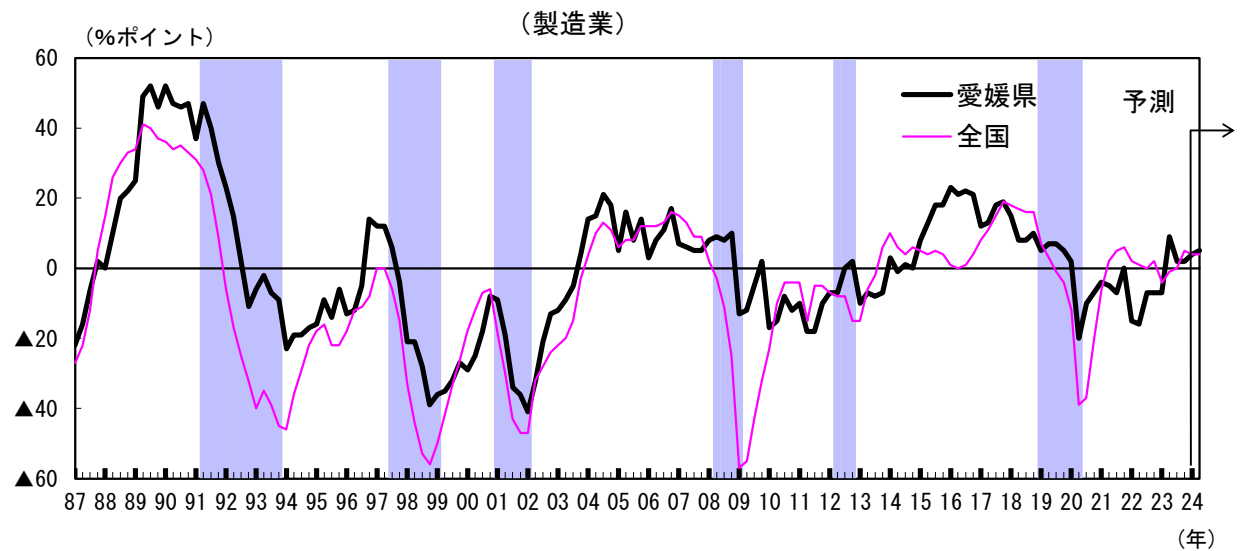
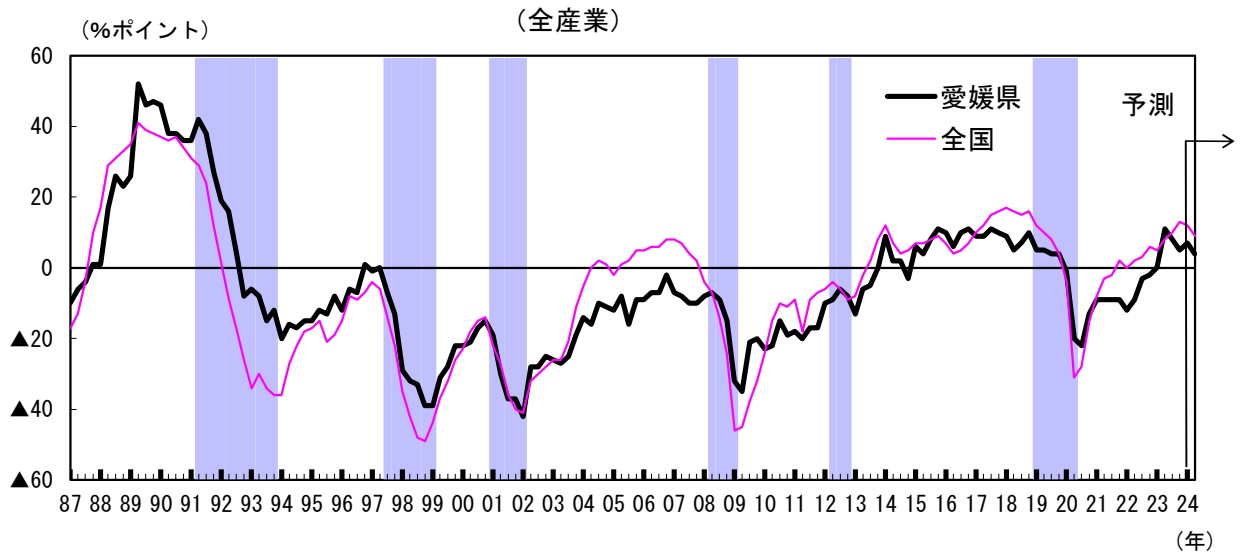
(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		2023年12月調査		2024年3月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
				変化幅	変化幅	変化幅	
愛媛県	全産業	4	▲1	7	+3	4	▲3
	製造業	▲2	▲5	4	+6	5	+1
	食料品	▲22	▲44	0	+22	▲11	▲11
	紙・パルプ	0	0	0	0	17	+17
	金属製品	0	▲25	0	0	0	0
	はん用・生産用・ 業務用機械	17	17	17	0	0	▲17
	輸送用機械	9	8	9	0	8	▲1
	その他製造業	25	25	25	0	25	0
	非製造業	8	3	10	+2	3	▲7
	建設	33	14	38	+5	14	▲24
	卸売	12	0	0	▲12	0	0
	小売	▲13	▲13	▲12	+1	▲25	▲13
	運輸・郵便	▲9	▲9	0	+9	0	0
	対事業所サービス	▲40	▲40	▲40	0	▲40	0
対個人サービス	▲11	11	0	+11	11	+11	
全国	全産業	13	8	12	▲1	9	▲3
	製造業	5	3	4	▲1	4	0
	非製造業	18	12	18	0	13	▲5

(注1) 愛媛県の業種別は、対象企業数が3社以上の業種のみ記載。

(注2) 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。以下、同じ。

(参考) 業況判断の推移



(注1) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

(注2) 2004年3月調査の調査対象企業等の見直しにおける前回調査の計数は、見直し後（新ベース）の計数を用いて接続。

(注3) 2004年3月調査以外の調査対象企業見直し時における前回調査の計数は、見直し前（旧ベース）の計数を用いて接続。

2. 事業計画（全規模）

（1）売上高

（前年度比、％）

	22年度	23年度	修正率	24年度	
					修正率
全産業	+ 0.4	+ 6.3	▲ 0.1	+ 1.7	—
製造業	+ 3.9	+ 8.0	▲ 0.1	+ 2.8	—
非製造業	▲ 6.9	+ 1.5	0.0	▲ 1.6	—

（2）経常利益

（前年度比、％）

	22年度	23年度	修正率	24年度	
					修正率
全産業	▲61.9	赤字転化	NA	黒字転化	—
製造業	▲71.8	赤字転化	NA	黒字転化	—
非製造業	▲16.2	▲ 8.2	+ 1.8	▲ 3.1	—

（3）設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、％）

	22年度	23年度	修正率	24年度	
					修正率
全産業	▲13.8	+ 4.1	+ 2.4	+ 6.8	—
製造業	▲22.6	+ 9.6	+ 5.0	▲ 4.6	—
非製造業	+13.6	▲ 9.3	▲ 4.4	+40.8	—

（4）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比、％）

	22年度	23年度	修正率	24年度	
					修正率
全産業	▲13.5	+ 5.5	+ 1.5	+ 6.7	—
製造業	▲19.6	+10.3	+ 4.0	▲ 4.3	—
非製造業	+11.7	▲ 9.2	▲ 6.6	+48.0	—

（注1）修正率は、前回調査との対比。

（注2）22年度は、調査対象企業見直し前のベース。

【参考】事業計画（中堅・中小）

(1) 売上高

(前年度比、%)

	22年度	23年度	修正率	24年度	
					修正率
全産業	+ 5.9	+ 2.8	▲ 0.2	+ 2.0	—
製造業	+ 5.9	+ 3.4	▲ 0.1	+ 2.7	—
非製造業	+ 5.9	+ 2.0	▲ 0.3	+ 1.2	—

(2) 経常利益

(前年度比、%)

	22年度	23年度	修正率	24年度	
					修正率
全産業	▲18.0	赤字転化	NA	黒字転化	—
製造業	▲54.1	赤字転化	NA	黒字転化	—
非製造業	+22.8	▲ 6.6	+ 1.2	▲12.7	—

(3) 設備投資額（含む土地投資額）

(前年度比、%)

	22年度	23年度	修正率	24年度	
					修正率
全産業	▲11.7	+ 9.0	+ 3.2	+17.0	—
製造業	▲16.2	+10.8	+ 9.6	▲13.3	—
非製造業	▲ 1.7	+ 5.4	▲ 8.4	+82.1	—

(4) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

(前年度比、%)

	22年度	23年度	修正率	24年度	
					修正率
全産業	▲10.7	+ 9.3	+ 1.6	+14.9	—
製造業	▲12.7	+11.4	+ 8.1	▲16.8	—
非製造業	▲ 5.6	+ 4.1	▲12.8	+101.9	—

(注1) 修正率は、前回調査との対比。

(注2) 22年度は、調査対象企業見直し前のベース。

3. その他判断項目

(1) 国内での製商品・サービス需給判断

(「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲13	▲15	▲9	+4	▲10	▲1
製造業	▲22	▲18	▲11	+11	▲7	+4
非製造業	▲7	▲12	▲7	0	▲11	▲4

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」-「不足」、%ポイント)

	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	7		1	▲6		
製造業	14		6	▲8		
非製造業	0		▲5	▲5		

(3) 仕入価格判断

(「上昇」-「下落」、%ポイント)

	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	54	52	52	▲2	57	+5
製造業	52	48	46	▲6	50	+4
非製造業	55	54	57	+2	61	+4

(4) 販売価格判断

(「上昇」-「下落」、%ポイント)

	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	29	31	28	▲1	34	+6
製造業	33	39	31	▲2	33	+2
非製造業	27	27	26	▲1	35	+9

(5) 生産・営業用設備判断

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲5	▲4	▲6	▲1	▲6	0
製造業	▲3	▲1	▲7	▲4	▲7	0
非製造業	▲5	▲7	▲5	0	▲6	▲1

(6) 雇用人員判断

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲48	▲54	▲52	▲4	▲54	▲2
製造業	▲44	▲50	▲42	+2	▲46	▲4
非製造業	▲50	▲57	▲58	▲8	▲59	▲1

(7) 企業金融判断 (全産業)

(%ポイント)

	2023年12月調査		2024年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	12		16	+4		
金融機関の貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)	20		20	0		
借入金利水準 (「上昇」-「低下」)	12	28	12	0	31	+19

以上